

令和7年度

桜井市公営企業会計決算審査意見書

桜井市監査委員

桜 監 第 40 号
令和 8 年 8 月 13 日

桜井市長
松 井 正 剛 様

桜井市監査委員 今 西 秀 仁
同 工 藤 敏太郎

令和 7 年度桜井市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年度桜井市下水道事業
会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

《下水道事業》

1. 業務実績について	1
2. 予算執行状況について.....	3
3. 経営成績について	7
4. 財政状態について	9
5. 経営分析について	13
む す び.....	14
参 考 資 料 (別 表)	15

- (注)
1. 比率(%)は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した。
 2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
 3. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
 4. 「－」は、該当数値のないものである。

令和 7 年度桜井市公営企業会計決算審査意見書

第 1. 審査の対象

令和 7 年度 桜井市下水道事業会計決算

第 2. 審査実施日

令和 8 年 7 月 27 日

第 3. 審 査 の 方 法

決算報告書及び付属書類における計数の妥当性を正し、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、併せて例月出納検査及び定期監査の結果も参考に審査を行った。

第 4. 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、関係諸帳票及び証拠書類と照合審査の結果、現金支出を伴わない減価償却費の一部に軽微な誤りが認められたため、令和 8 年度会計において適正に処理すべき旨を指摘した。その他に関しては、決算年度の業務実績及び年度末の財政状況は適正に表示されており、計数記録においても正確であると認められた。

会計事務処理状況並びに予算執行状況についての細部にわたる事項は、毎月実施している出納検査において指摘してきたので省略し、審査の結果について、その所見を以下に記述する。

なお、下水道事業は、平成 31 年 4 月 1 日に地方公営企業法の規定の全部適用に伴い、地方自治法の特別会計から地方公営企業法の公営企業会計に移行している。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の主な事業として、社会資本整備総合交付金を活用した下水道未普及地域の新設工事を行われた。また、ストックマネジメント計画に基づく管渠等の点検を実施されるなど、下水道事業のサービス提供を図られたことで、普及面積は 6.23ha 増加し、総普及面積は 726.42ha となっている。

業務状況では、令和 7 年度末における処理人口は 42,918 人で、前年度から 124 人の減少となり、水洗化人口は 39,019 人で、前年度より 122 人の減少となっている。

また、普及率は 79.87%で、前年度から 0.27%の増加、水洗化率は 90.92%で、前年度から 0.02%の減少となっており、排水量は 3,252,567 m³と、前年度比で 15,585 m³増加している。

経営状況では、令和 7 年度の事業収益から事業費用を差し引いた 30,540,713 円を純利益として計上し、前年度繰越利益剰余金 44,800,521 円を含めた当年度末処分利益剰余金は 75,341,234 円となっている。

主な公共下水道整備事業の実施状況

- ・上之庄枝線管渠築造工事
- ・三輪枝線管渠築造工事
- ・三輪北枝線管渠築造工事

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

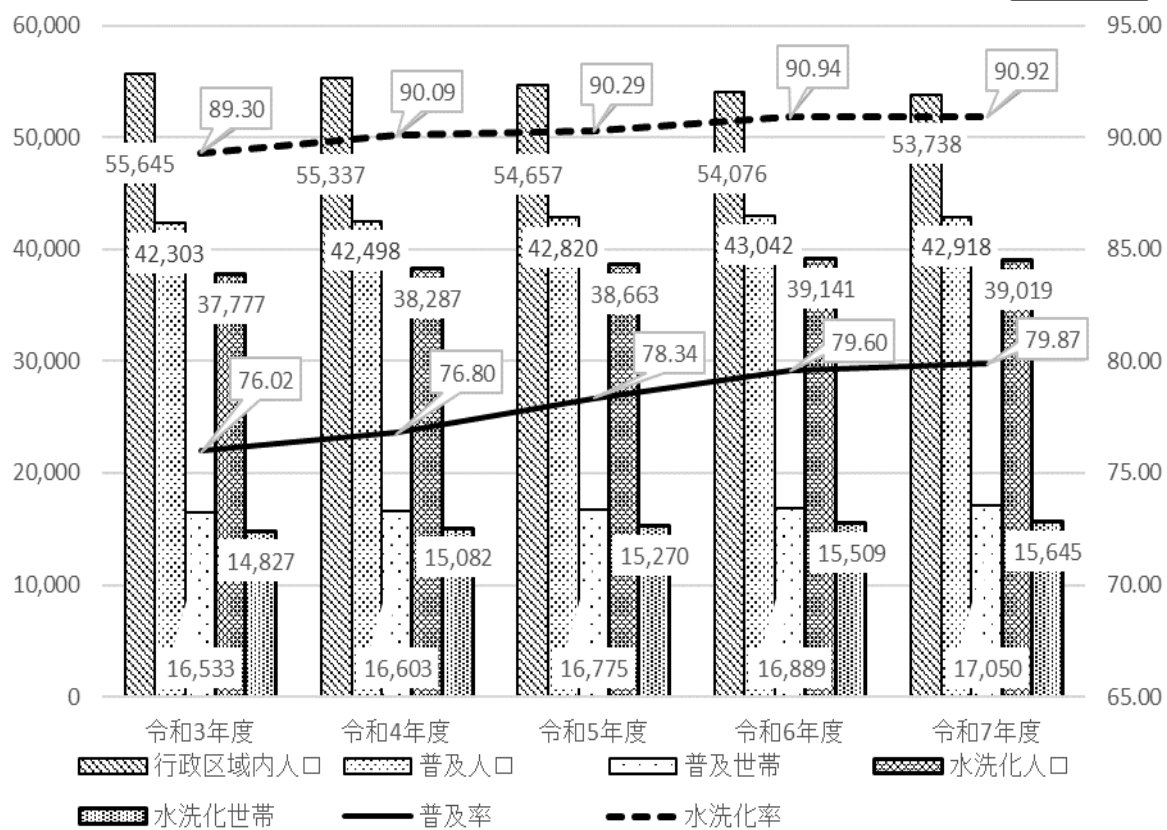
業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	単位	7 年 度	6 年 度	対前年度比較		備 考
				増 減	比率(%)	
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	53,738	54,076	△ 338	△ 0.63	年度末人口（住民登録人口）
普 及 人 口 (B)	人	42,918	43,042	△ 124	△ 0.29	告示（認可区域内人口）
普 及 世 帯	戸	17,050	16,889	161	0.95	告示（認可区域内戸数）
普 及 率	%	79.87	79.60	0.27	0.34	(B) / (A) × 100
水 洗 化 人 口 (C)	人	39,019	39,141	△ 122	△ 0.31	水洗化人口
水 洗 化 世 帯	戸	15,645	15,509	136	0.88	水洗化世帯
水 洗 化 率	%	90.92	90.94	△ 0.02	△ 0.02	(C) / (B) × 100
年 間 排 水 量	m ³	3,252,567	3,236,982	15,585	0.48	年間排水量
職 員 数	人	9	9	—	—	年度末現在

人口:人、世帯:戸

年度別普及・水洗化状況

比率(%)



2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

本年度の収益的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

・収益的収入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額			決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額	合 計 (A)	消 費 税 を 含 ん だ 金 額 (B)	消 費 税 を 除 い た 金 額		
営 業 収 益	500,015,000	0	500,015,000	519,685,631	473,771,108	19,670,631	103.9
営 業 外 収 益	687,958,000	2,200,000	690,158,000	687,697,256	687,701,129	△ 2,460,744	99.6
特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	—
計	1,187,973,000	2,200,000	1,190,173,000	1,207,382,887	1,161,472,237	17,209,887	101.4

・収益的支出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額				決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計 (A)	消費税を 含んだ金額 (B)	消費税を 除いた金額			
営 業 費 用	1,060,541,000	2,200,000	0	1,062,741,000	1,060,135,603	1,036,206,507	0	2,605,397	99.8
営 業 外 費 用	103,485,000	0	0	103,485,000	101,640,344	94,725,017	0	1,844,656	98.2
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	—
計	1,164,026,000	2,200,000	0	1,166,226,000	1,161,775,947	1,130,931,524	0	4,450,053	99.6

本年度の収益的収支(消費税を除いた金額)は、収入決算額から支出決算額を差し引きした30,540,713円の純利益となっている。

収支決算状況は、次のとおりである。

収益的収支決算状況表

（単位：円・％）

年度 \ 区分	収 入		支 出		差引(純利益・純損失)	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
7	1,161,472,237	106.3	1,130,931,524	102.9	30,540,713	△ 475.8
6	1,123,236,627	102.8	1,119,131,013	101.8	4,105,614	△ 64.0
5	1,093,100,207	100.0	1,099,519,543	100.0	△ 6,419,336	100.0

※消費税を除く

① 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,190,173,000 円に対し、決算額 1,207,382,887 円（うち仮受消費税 45,914,523 円）、収入率は 101.4%で、予算額に対し 17,209,887 円の収入増となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・％）

区 分 科 目	7 年 度			収入率	6 年 度	対前年度比較		対前年 度 比
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率	
下水道事業収益	1,190,173,000	1,207,382,887	100.0	101.4	1,172,546,724	34,836,163	3.0	103.0
営業収益	500,015,000	519,685,631	43.0	103.9	519,375,490	310,141	0.1	100.1
下水道使用料	485,358,000	505,059,631	41.8	104.1	502,052,490	3,007,141	0.6	100.6
他会計負担金	14,180,000	14,180,000	1.2	100.0	17,137,000	△2,957,000	△17.3	82.7
その他営業収益	477,000	446,000	0.0	93.5	186,000	260,000	139.8	239.8
営業外収益	690,158,000	687,697,256	57.0	99.6	653,171,234	34,526,022	5.3	105.3
受取利息	0	0	—	—	0	0	—	—
長期前受金戻入	315,675,000	314,050,396	26.0	99.5	312,922,554	1,127,842	0.4	100.4
雑収益	1,000	12,560	0.0	1,256.0	3,743,130	△3,730,570	△99.7	0.3
他会計補助金	357,200,000	356,862,000	29.6	99.9	330,000,000	26,862,000	8.1	108.1
県補助金	2,000,000	1,844,700	0.2	92.2	4,984,800	△3,140,100	△63.0	37.0
国庫補助金	15,282,000	14,927,600	1.2	97.7	1,520,750	13,406,850	881.6	981.6
他会計負担金	0	0	—	—	0	0	—	—
特別利益	0	0	—	—	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	—	—	0	0	—	—

② 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,166,226,000 円に対し、決算額 1,161,775,947 円（うち仮払消費税 23,929,096 円）、執行率は 99.6%で、予算額に対し 4,450,053 円の不用額が生じている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・％）

区 分 科 目	7 年 度			執行率	6 年 度	対前年度比較		対前年 度 比
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率	
下水道事業費用	1,166,226,000	1,161,775,947	100.0	99.6	1,148,102,633	13,673,314	1.2	101.2
営業費用	1,062,741,000	1,060,135,603	91.3	99.8	1,045,208,195	14,927,408	1.4	101.4
管渠費	2,201,000	1,900,146	0.2	86.3	8,857,590	△6,957,444	△78.5	21.5
業務費	260,587,000	259,012,218	22.3	99.4	245,528,093	13,484,125	5.5	105.5
受託工事費	0	0	—	—	0	0	—	—
総係費	48,136,000	46,885,175	4.0	97.4	44,234,241	2,650,934	6.0	106.0
減価償却費	751,817,000	752,338,064	64.8	100.1	746,588,271	5,749,793	0.8	100.8
資産減耗費	0	0	—	—	0	0	—	—
その他営業費用	0	0	—	—	0	0	—	—
営業外費用	103,485,000	101,640,344	8.7	98.2	102,894,438	△1,254,094	△1.2	98.8
支払利息及び企業債取扱諸費	95,043,900	93,199,244	8.0	98.1	96,901,938	△3,702,694	△3.8	96.2
雑支出	0	0	—	—	0	0	—	—
消費税	8,441,100	8,441,100	0.7	100.0	5,992,500	2,448,600	40.9	140.9
特別損失	0	0	0.0	—	0	0	—	—
固定資産売却損	0	0	—	—	0	0	—	—
その他損失	0	0	—	—	0	0	—	—
過年度損益修正損	0	0	—	—	0	0	—	—
予備費	0	0	—	—	0	0	—	—
予備費	0	0	—	—	0	0	—	—

(2) 資本的収入及び支出について（別表 2 参照）

本年度の資本的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

・資本的収入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額					決 算 額		予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (F) - (E)	収入率 (F) / (E)
	当初予算額 (A)	補正 予算額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額 (C)	継続費 繰越額 (D)	合計 (E)	消費税を 含んだ金額 (F)	消費税を 除いた金額		
企 業 債	845,400,000	0	124,500,000	0	969,900,000	634,600,000	634,600,000	△ 335,300,000	65.4
補 助 金	60,250,000	0	26,691,450	0	86,941,450	37,262,550	37,262,550	△ 49,678,900	42.9
出 資 金	92,158,000	△ 2,200,000	0	0	89,958,000	89,958,000	89,958,000	0	100.0
計	997,808,000	△ 2,200,000	151,191,450	0	1,146,799,450	761,820,550	761,820,550	△ 384,978,900	66.4

・資本的支出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額					決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E)/(D)	
	当初予算額 (A)	補正 予算額	予備費 支出額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額 (C)	継続費 通次 繰越額	計 (D)	消費税を 含んだ金額 (E)	消費税を 除いた金額			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額 (F)
建 設 改 良 費	493,570,000	△ 2,200,000	0	151,271,400	0	642,641,400	258,493,939	240,617,889	288,231,200	95,916,261	40.2
企 業 債 償 還 金	964,527,000	0	0	0	0	964,527,000	964,331,334	964,331,334	0	195,666	99.9
計	1,458,097,000	△ 2,200,000	0	151,271,400	0	1,607,168,400	1,222,825,273	1,204,949,223	288,231,200	96,111,927	76.1

本年度の資本的収支（消費税を含む金額）は、収入決算額に対する支出決算額の差し引きで461,004,723 円の不足額が生じている。

この不足額は、消費税資本的収支調整額 15,066,227 円、損益勘定留保資金 445,938,496 円で補填されている。

① 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 1,146,799,450 円に対し決算額は 761,820,550 円（うち仮受消費税 0 円）、収入率は 66.4%で、予算額に対して 384,978,900 円の収入減となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・％）

区 分 科 目	7 年 度			収入率	6 年 度	対前年度比較		対前年 度 比
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率	
下水道事業資本的収入	1,146,799,450	761,820,550	100.0	66.4	871,998,550	△110,178,000	△12.6	87.4
企業債	969,900,000	634,600,000	83.3	65.4	762,180,000	△127,580,000	△16.7	83.3
企業債償還金	969,900,000	634,600,000	83.3	65.4	762,180,000	△127,580,000	△16.7	83.3
負担金その他諸収入	0	0	—	—	0	0	—	—
負担金その他諸収入	0	0	—	—	0	0	—	—
雑収入	0	0	—	—	0	0	—	—
雑 収 入	0	0	—	—	0	0	—	—
補助金	86,941,450	37,262,550	4.9	42.9	56,955,550	△19,693,000	△34.6	65.4
補 助 金	86,941,450	37,262,550	4.9	42.9	56,955,550	△19,693,000	△34.6	65.4
出資金	89,958,000	89,958,000	11.8	100.0	52,863,000	37,095,000	70.2	170.2
出 資 金	89,958,000	89,958,000	11.8	100.0	52,863,000	37,095,000	70.2	170.2

② 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 1,607,168,400 円に対し決算額 1,222,825,273 円（うち仮払消費税 17,876,050 円）、執行率は 76.1%で、次年度への繰越額 288,231,200 円を含めると、繰越含む予算額に対して 96,111,927 円の不用額が生じている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・％）

区 分 科 目	7 年 度			執行率	6 年 度	対前年度比較		対前年 度 比
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率	
下水道事業資本的支出	1,607,168,400	1,222,825,273	100.0	76.1	1,318,555,278	△95,730,005	△7.3	92.7
建設改良費	642,641,400	258,493,939	21.1	40.2	346,700,531	△88,206,592	△25.4	74.6
管 路 建 設 費	593,741,400	233,479,876	19.1	39.3	323,321,289	△89,841,413	△27.8	72.2
流域下水道建設負担金	48,900,000	25,014,063	2.0	51.2	23,379,242	1,634,821	7.0	107.0
営業設備費	0	0	—	—	0	0	—	—
営 業 設 備 費	0	0	—	—	0	0	—	—
企業債償還金	964,527,000	964,331,334	78.9	99.9	971,854,747	△7,523,413	△0.8	99.2
企業債償還金	964,527,000	964,331,334	78.9	99.9	971,854,747	△7,523,413	△0.8	99.2
予備費	0	0	—	—	0	0	—	—
予 備 費	0	0	—	—	0	0	—	—

3 経営成績について（別表3参照）

本年度の事業収支は、総収益 1,161,472,237 円に対し総費用 1,130,931,524 円で、差引 30,540,713 円の純利益を計上している。

(1) 収益について

本年度の下水道事業収益は、1,161,472,237 円となっている。

（単位：円・％）

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	7 年 度	構成比率	6 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	1,161,472,237	100.0	1,123,236,627	100.0	38,235,610	3.4
営業収益	473,771,108	40.7	473,734,356	42.1	36,752	0.0
下水道使用料	459,145,108	39.5	456,411,356	40.6	2,733,752	0.6
他会計負担金	14,180,000	1.2	17,137,000	1.5	△2,957,000	△17.3
その他営業収益	446,000	0.0	186,000	0.0	260,000	139.8
営業外収益	687,701,129	59.3	649,502,271	57.9	38,198,858	5.9
受取利息	0	—	0	—	0	—
長期前受金戻入	314,050,396	27.1	312,922,554	27.9	1,127,842	0.4
雑収益	16,433	0.0	74,167	0.0	△57,734	△77.8
他会計補助金	356,862,000	30.7	330,000,000	29.4	26,862,000	8.1
県補助金	1,844,700	0.2	4,984,800	0.5	△3,140,100	△63.0
国庫補助金	14,927,600	1.3	1,520,750	0.1	13,406,850	881.6
他会計負担金	0	—	0	—	0	—
特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

次に下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況表

（単位：円・％）

区 分 年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率 6月末 (参考)
7 年 度	過年度	90,668,036	89,212,285	42,042	1,413,709	98.4	98.7
	現年度	505,059,631	413,912,299	0	91,147,332	82.0	
	計	595,727,667	503,124,584	42,042	92,561,041	84.5	
6 年 度	過年度	91,542,358	87,041,950	134,768	4,365,640	95.1	98.8
	現年度	502,052,490	415,750,094	0	86,302,396	82.8	
	計	593,594,848	502,792,044	134,768	90,668,036	84.7	
5 年 度	過年度	91,899,204	90,295,429	223,726	1,380,049	98.3	98.3
	現年度	500,135,794	409,973,485	0	90,162,309	82.0	
	計	592,034,998	500,268,914	223,726	91,542,358	84.5	

※ 仮受消費税を含む

下水道使用料は、水道料金と併せて徴収することから、下水道の収入が 2 か月遅れとなり、6 月末現在の収納率では 98.7%となっている。

使用者間の公平性を保つ観点からも、引き続き、未収金発生の防止及び初期段階での迅速な対応等に努めていただきたい。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 42,042 円(10 名・22 件)となっている。

不納欠損処分にあたっては、債権を放棄又は消滅させる処分であるので、取扱には十分に慎重を期され、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

(2) 費用について

本年度の下水道事業費用は 1,130,931,524 円となっている。

(単位：円・%)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	7 年 度	構成比率	6 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	1,130,931,524	100.0	1,119,131,013	100.0	11,800,511	1.1
営業費用	1,036,206,507	91.6	1,021,636,542	91.2	14,569,965	1.4
管 渠 費	1,727,410	0.2	8,061,239	0.7	△6,333,829	△78.6
業 務 費	235,484,075	20.8	223,214,579	19.9	12,269,496	5.5
受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
総 係 費	46,656,958	4.1	43,772,453	3.9	2,884,505	6.6
減 価 償 却 費	752,338,064	66.5	746,588,271	66.7	5,749,793	0.8
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	94,725,017	8.4	97,494,471	8.8	△2,769,454	△2.8
支払利息及び企業債取扱諸費	93,199,244	8.3	96,901,938	8.7	△3,702,694	△3.8
雑 支 出	1,525,773	0.1	592,533	0.1	933,240	157.5
消 費 税	0	—	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
そ の 他 損 失	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

4 財政状態について（別表5参照）

(1) 貸借対照表について

① 資 産

本年度末の資産総額は 19,218,431,554 円であり、その内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	差引増減額	増減比率
固 定 資 産	19,043,530,216	19,555,250,391	△ 511,720,175	△ 2.6
流 動 資 産	174,901,338	150,810,819	24,090,519	16.0
資 産 合 計	19,218,431,554	19,706,061,210	△ 487,629,656	△ 2.5

本年度資産額と前年度資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	7 年 度	構成比率	6 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
I. 資産	19,218,431,554	100.0	19,706,061,210	100.0	△ 487,629,656	△2.5
1. 固定資産	19,043,530,216	99.1	19,555,250,391	99.2	△511,720,175	△2.6
(1) 有形固定資産	18,303,833,269	95.3	18,792,509,165	95.3	△488,675,896	△2.6
(2) 無形固定資産	739,696,947	3.8	762,741,226	3.9	△23,044,279	△3.0
2. 流動資産	174,901,338	0.9	150,810,819	0.8	24,090,519	16.0
(1) 現金・預金	82,690,297	0.4	56,702,394	0.3	25,987,903	45.8
(2) 未収金	92,211,041	0.5	94,108,425	0.5	△1,897,384	△2.0
(3) 前払金	0	—	0	—	0	—

未収金の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

未 収 金 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	差引増減額	増減比率
営 業 未 収 金	92,211,041	90,368,036	1,843,005	2.0
①下水道使用料	92,211,041	90,368,036	1,843,005	2.0
②受 託 工 事	0	0	0	—
③そ の 他	0	0	0	—
営 業 外 未 収 金	0	60,789	△ 60,789	皆減
そ の 他 未 収 金	0	3,679,600	△ 3,679,600	皆減
合 計	92,211,041	94,108,425	△ 1,897,384	△ 2.0

② 負債及び資本について

本年度における負債及び資本額との前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	7 年 度	構成比率	6 年 度	構成比率	増 減 額	増減比率
II. 負債	16,355,517,932	100.0	16,963,646,301	100.0	△ 608,128,369	△3.6
3. 固定負債	7,778,911,926	47.6	8,087,977,067	47.7	△309,065,141	△3.8
(1) 企業債	7,778,911,926	47.6	8,087,977,067	47.7	△309,065,141	△3.8
(2) 引当金	0	—	0	—	0	—
4. 流動負債	1,033,928,197	6.3	1,053,393,756	6.2	△19,465,559	△1.8
(1) 企業債	934,565,141	5.7	955,231,334	5.6	△20,666,193	△2.2
(2) 未払金	91,062,439	0.6	91,507,264	0.5	△444,825	△0.5
(3) 前受金	0	—	0	—	0	—
(4) 引当金	4,643,000	0.0	5,561,000	0.1	△918,000	△16.5
(5) その他流動負債	3,657,617	0.0	1,094,158	0.0	2,563,459	234.3
5. 繰延収益	7,542,677,809	46.1	7,822,275,478	46.1	△279,597,669	△3.6
(1) 長期前受金	7,542,677,809	46.1	7,822,275,478	46.1	△279,597,669	△3.6
III. 資本	2,862,913,622	100.0	2,742,414,909	100.0	120,498,713	4.4
6. 資本金	2,787,572,388	97.4	2,697,614,388	98.4	89,958,000	3.3
(1) 自己資本金	2,787,572,388	97.4	2,697,614,388	98.4	89,958,000	3.3
7. 剰余金	75,341,234	2.6	44,800,521	1.6	30,540,713	68.2
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—
(2) 利益剰余金	75,341,234	2.6	44,800,521	1.6	30,540,713	68.2
負債・資本合計	19,218,431,554	—	19,706,061,210	—	△ 487,629,656	△2.5

ア 固定負債

建設改良に要する企業債 7,778,911,926 円

イ 流動負債

未払金の内訳は、営業未払金 49,019,924 円、資本的支出未払金 42,042,515 円となっている。

その他流動負債の内訳は、所得税預り金 89,440 円、住民税預り金 204,400 円、契約保証金預り金 3,333,000 円、社会保険料預り金 30,777 円となっている。

ウ 繰延収益

長期前受金 7,542,677,809 円

内訳は、工事負担金 2,364,836 円、補助金 4,916,943,631 円、受託工事負担金 958,000 円、受贈財産評価額 2,622,411,342 円となっている。

エ 資 本 金

資本金の現在高 2,787,572,388 円

オ 剰 余 金

利益剰余金として、当年度純利益が 30,540,713 円となっている。

企 業 債 借 入 償 還 状 況 表

(単位：円)

区 分	本 年 度 期 首 残 高	本 年 度		本 年 度 期 末 残 高	期 首 期 末 高 増 減
		借 入 高	償 還 高		
財政融資資金	1,115,791,752	44,100,000	86,739,904	1,073,151,848	△ 42,639,904
地方公共団体 金融機構資金	3,276,551,168	143,800,000	187,135,733	3,233,215,435	△ 43,335,733
かんぽ生命資金	1,340,120,481	0	217,441,697	1,122,678,784	△ 217,441,697
南都銀行	1,255,051,000	52,130,000	175,650,000	1,131,531,000	△ 123,520,000
南都銀行以外	2,055,694,000	394,570,000	297,364,000	2,152,900,000	97,206,000
合 計	9,043,208,401	634,600,000	964,331,334	8,713,477,067	△ 329,731,334

(2) 資金の状況について

1. 令和7年度桜井市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)	
	(単位: 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	30,540,713
減価償却費	752,338,064
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 818,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 50,000
修繕引当金等の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 314,050,396
支払利息及び企業債扱い諸費	93,199,244
受取利息・配当金	0
固定資産売却益(損)	0
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	1,847,384
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 444,825
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	2,563,459
小計	565,125,643
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 93,199,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	471,926,399
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 217,877,831
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 22,740,058
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	34,452,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,165,162
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てるための企業債による収入	634,600,000
建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 964,331,334
他会計からの出資による収入	89,958,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,773,334
資金増加額(又は減少額)	25,987,903
資金期首残高	56,702,394
資金期末残高	82,690,297

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

	分析項目	比率			算式	説明
		7年度 %	6年度 %	5年度 %		
収益率	(1) 総収支比率	102.7	100.4	99.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用に対する割合を示す。企業の経営活動の成果を表すもので、高いほど経営成績が良好であることを示しており、少なくとも100%以上であることが望ましい。
	(2) 経常収支比率	102.7	100.4	99.4	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	経常収益の経常費用に対する割合を示す。この比率は100%以上であることが望ましい。
	(3) 営業収支比率	45.7	46.4	47.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この比率は100%を一定程度上回っている必要がある。
構成比率	(4) 固定資産構成比率	99.1	99.2	98.6	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	(5) 流動資産構成比率	0.9	0.8	1.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	(6) 固定負債構成比率	40.5	41.0	40.8	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	資本総額に対する固定負債の構成割合を示す。
	(7) 流動負債構成比率	5.4	5.3	6.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	資本総額に対する流動負債の構成割合を示す。
	(8) 自己資本構成比率	54.1	53.6	53.1	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、この率が高いほどその経営の安定性が大きいといえる。
財務比率	(9) 固定資産対長期資本比率	104.7	104.8	104.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるべきであるとされ、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	(10) 流動比率	16.9	14.3	24.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債に対する割合を示す。企業の財務安定性をみる指標であり、この比率は、100%以上でより高い方が安全性が高い。
	(11) 負債比率	307.8	333.3	354.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する負債総額の割合を示すもので、負債を自己資本以内にすることが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想であるとされている。

自己資本＝資本金＋剰余金
負債＝固定負債＋流動負債＋借入資本金
総資本＝資本＋負債

- (注) 1. 収益率は、収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。
2. 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
3. 財務比率は、貸借対照表における資産と負債、または資産との相互関係を表すものである。

む す び

本年度の主な事業として、社会資本整備総合交付金を活用した下水道未普及地域の新設工事や、ストックマネジメント計画に基づく管渠等の点検を実施されたことにより、水洗化率は微減となったものの、人口普及率や普及面積の増加に繋がった。

収益的収支は、前年度と比較して営業収益が微増し、営業費用も 14,569,965 円増加したが、経常利益は、営業外収益の大幅な増収に伴い、前年度から 26,435,099 円の増加となった。資本的収支については、前年度から、資本的収入が 110,178,000 円、資本的支出が 95,730,005 円減少している。

本年度決算は、事業収益が 1,161,472,237 円であったのに対し、事業費用は 1,130,931,524 円であり、差引 30,540,713 円の純利益となった。事業費用は、営業費用で減価償却費、流域下水道維持管理負担金、営業外費用で支払利息が多額であり、事業収益は、営業収益で下水道使用料、営業外収益で長期前受金戻入と他会計補助金が多額である。この内、他会計補助金は一般会計からの繰入れであり、財源確保の見地から、依然として一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況である。

また、公共下水道事業における、当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価 141.17 円に対して汚水処理原価が 150.00 円となっており、非常に厳しい経営状況となっている。

昨年度には、水道事業が、奈良県および県下 26 市町村で構成される広域水道企業団に統合されたため、現在は、下水道事業のみが桜井市単独の事業として経営されている状況である。今後は、人口減少等に伴うサービス需要の大幅な減少や、施設の老朽化に伴う管路等の更新作業の増大等が全国的な課題として予測されている中で、桜井市においても、今以上に厳しい経営環境におかれることは想像に難くなく、その様な状況下にあっても、下水道事業を将来にわたって持続可能なものとするためには、従来からのストックマネジメント計画に基づく取組に加え、サービス原価に見合う形への料金改定や、将来的な下水道事業の広域化・共同化の可能性も視野に入れた、抜本的な経営形態の変革が必要であると考え

下水道は、雨水・汚水の排除や市街地への浸水を防除するとともに、公共用水域の水質保全等において、極めて重要な役割を担うインフラ設備である。桜井市民が将来にわたって心豊かに、また、安心・安全に暮らし続けることができるよう、担当部局におかれては、今後とも、より一層の創意工夫と経営努力を続けていただくことを期待するものである。

参 考 資 料 目 次

別表 1	予算決算対照比較表（収益の収支）	15
別表 2	予算決算対照比較表（資本の収支）	15
別表 3	損益計算書構成及び趨勢比率表	17
別表 4	費用節別比較表	19
別表 5	貸借対照表構成及び趨勢比率表	21

別表 1

予 算 決 算

・収益の収支

科 目	予 算 現 額		構成比率	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
下 水 道 事 業 収 益	1,190,173,000	1,171,322,000	100.0	100.0
1. 営 業 収 益	500,015,000	503,255,000	42.0	43.0
2. 営 業 外 収 益	690,158,000	668,067,000	58.0	57.0
3. 特 別 利 益	0	0	—	—
下 水 道 事 業 費 用	1,166,226,000	1,156,899,000	100.0	100.0
1. 営 業 費 用	1,062,741,000	1,051,087,000	91.1	90.9
2. 営 業 外 費 用	103,485,000	105,812,000	8.9	9.1
3. 特 別 損 失	0	0	—	—
4. 予 備 費	0	0	—	—

別表 2

予 算 決 算

・資本的収支

科 目	予 算 現 額		構成比率	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
資 本 的 収 入	1,146,799,450	1,166,213,000	100.0	100.0
1. 企 業 債	969,900,000	1,012,380,000	84.6	86.8
2. 負担金その他諸収入	0	0	—	—
3. 雑 収 入	0	0	—	—
4. 補 助 金	86,941,450	95,967,000	7.6	8.2
5. 出 資 金	89,958,000	57,866,000	7.8	5.0
資 本 的 支 出	1,607,168,400	1,617,891,000	100.0	100.0
1. 建 設 改 良 費	642,641,400	645,833,000	40.0	39.9
2. 営 業 設 備 費	0	0	—	—
3. 企 業 債 償 還 金	964,527,000	972,058,000	60.0	60.1
4. 予 備 費	0	0	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・％)

決 算 額		構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
1, 207, 382, 887	1, 172, 546, 724	100. 0	100. 0	101. 4	100. 1
519, 685, 631	519, 375, 490	43. 0	44. 3	103. 9	103. 2
687, 697, 256	653, 171, 234	57. 0	55. 7	99. 6	97. 8
0	0	—	—	—	—
1, 161, 775, 947	1, 148, 102, 633	100. 0	100. 0	99. 6	99. 2
1, 060, 135, 603	1, 045, 208, 195	91. 3	91. 0	99. 8	99. 4
101, 640, 344	102, 894, 438	8. 7	9. 0	98. 2	97. 2
0	0	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—

対 照 比 較 表

(単位：円・％)

決 算 額		構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
761, 820, 550	871, 998, 550	100. 0	100. 0	66. 4	74. 8
634, 600, 000	762, 180, 000	83. 3	87. 4	65. 4	75. 3
0	0	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—
37, 262, 550	56, 955, 550	4. 9	6. 5	42. 9	59. 3
89, 958, 000	52, 863, 000	11. 8	6. 1	100. 0	91. 4
1, 222, 825, 273	1, 318, 555, 278	100. 0	100. 0	76. 1	81. 5
258, 493, 939	346, 700, 531	21. 1	26. 3	40. 2	53. 7
0	0	—	—	—	—
964, 331, 334	971, 854, 747	78. 9	73. 7	99. 9	99. 9
0	0	—	—	—	—

別表 3

損益計算書構成及

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
(一) 営 業 費 用	1,036,206,507	1,021,636,542	89.3	90.9	101.4	100.0
1. 管 渠 費	1,727,410	8,061,239	0.2	0.7	21.4	100.0
2. 業 務 費	235,484,075	223,214,579	20.3	19.9	105.5	100.0
3. 受 託 工 事 費	0	0	-	-	-	-
4. 総 係 費	46,656,958	43,772,453	4.0	3.9	106.6	100.0
5. 減 価 償 却 費	752,338,064	746,588,271	64.8	66.4	100.8	100.0
6. 資 産 減 耗 費	0	0	-	-	-	-
7. その他営業費用	0	0	-	-	-	-
(二) 営 業 外 費 用	94,725,017	97,494,471	8.1	8.7	97.2	100.0
1. 支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	93,199,244	96,901,938	8.0	8.6	96.2	100.0
2. 雑 支 出	1,525,773	592,533	0.1	0.1	257.5	100.0
3. 消 費 税	0	0	-	-	-	-
(三) 特 別 損 失	0	0	-	-	-	-
1. 固定資産売却損	0	0	-	-	-	-
2. そ の 他 損 失	0	0	-	-	-	-
3. 過 年 度 損 益 損 修 正 損	0	0	-	-	-	-
小 計	1,130,931,524	1,119,131,013	97.4	99.6	101.1	100.0
当 年 度 純 利 益	30,540,713	4,105,614	2.6	0.4	743.9	100.0
合 計	1,161,472,237	1,123,236,627	100.0	100.0	103.4	100.0

び 趨 勢 比 率 表

(単位：円・％)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
(一) 営 業 収 益	473,771,108	473,734,356	40.7	42.2	100.0	100.0
1. 下 水 道 使 用 料	459,145,108	456,411,356	39.5	40.7	100.6	100.0
2. 他 会 計 負 担 金	14,180,000	17,137,000	1.2	1.5	82.7	100.0
3. そ の 他 営 業 収 益	446,000	186,000	0.0	0.0	239.8	100.0
(二) 営 業 外 収 益	687,701,129	649,502,271	59.3	57.8	105.9	100.0
1. 受 取 利 息	0	0	-	-	-	-
2. 長 期 前 受 金 戻 入	314,050,396	312,922,554	27.1	27.9	100.4	100.0
3. 雑 収 益	16,433	74,167	0.0	0.0	22.2	100.0
4. 他 会 計 補 助 金	356,862,000	330,000,000	30.7	29.4	108.1	100.0
5. 県 補 助 金	1,844,700	4,984,800	0.2	0.4	37.0	100.0
6. 国 庫 補 助 金	14,927,600	1,520,750	1.3	0.1	981.6	100.0
- 他 会 計 負 担 金	0	0	-	-	-	-
(三) 特 別 利 益	0	0	-	-	-	-
1. 固 定 資 産 売 却 益	0	0	-	-	-	-
小 計	1,161,472,237	1,123,236,627	100.0	100.0	103.4	100.0
当 年 度 純 損 失	0	0	-	-	-	-
合 計	1,161,472,237	1,123,236,627	100.0	100.0	103.4	100.0

別表 4

費用節別比較表

(単位：円・%)

科 目	金 額		構成比率		前 年 度 に対する 比 率
	7年度	6年度	7年度	6年度	
1. 人 件 費	44,384,573	38,620,161	4.0	3.5	114.9
(1) 直 接 人 件 費	37,101,778	32,482,284	3.3	2.9	114.2
給 料	23,284,530	20,897,241	2.1	1.9	111.4
手 当 等	11,285,248	8,872,043	1.0	0.8	127.2
賞与引当金繰入額	2,532,000	2,713,000	0.2	0.2	93.3
(2) 間 接 人 件 費	7,282,795	6,137,877	0.7	0.6	118.7
賃 金	0	0	—	—	—
法 定 福 利 費	7,282,795	6,137,877	0.7	0.6	118.7
法定福利費引当金繰入額	0	0	—	—	—
退職給付費	0	0	—	—	—
2. 物件費その他の経費	1,086,546,951	1,080,510,852	96.0	96.5	100.6
報 償 費	0	0	—	—	—
旅 費	83,473	0	0.0	—	皆増
被 服 費	187,940	55,910	0.0	0.0	336.1
備 消 品 費	694,342	752,061	0.1	0.1	92.3
燃 料 費	156,546	127,789	0.0	0.0	122.5
印 刷 製 本 費	313,260	73,855	0.0	0.0	424.2
修 繕 費	10,929,620	8,052,300	1.0	0.7	135.7
修繕引当金繰入額	0	0	—	—	—
特別修繕引当金繰入額	0	0	—	—	—
薬 品 費	0	0	—	—	—
動 力 費	1,883,111	2,042,559	0.2	0.2	92.2
食 糧 費	0	0	—	—	—
手 数 料	1,082,240	1,224,418	0.1	0.1	88.4

通 信 運 搬 費	329,291	348,600	0.0	0.0	94.5
委 託 料	52,968,950	40,501,187	4.7	3.6	130.8
賃 借 料	3,428,383	2,219,246	0.3	0.2	154.5
保 險 料	170,218	149,208	0.0	0.0	114.1
使 用 料	1,092,840	1,064,340	0.1	0.1	102.7
材 料 費	1,927,006	1,498,220	0.2	0.1	128.6
工 事 請 負 費	0	0	—	—	—
研 修 費	0	0	—	—	—
補 償 費	0	0	—	—	—
負 担 金	164,131,408	177,774,478	14.5	15.9	92.3
交 際 費	0	0	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	92,042	87,339	0.0	0.0	105.4
そ の 他 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
扶 助 費	0	450,000	—	0.0	皆減
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	706,553,727	700,193,170	62.5	62.6	100.9
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	45,784,337	46,395,101	4.0	4.1	98.7
固 定 資 産 除 却 費	0	0	—	—	—
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—
材 料 売 却 原 価	0	0	—	—	—
企 業 債 利 息	93,180,614	96,894,762	8.2	8.7	96.2
借 入 金 利 息	18,630	7,176	0.0	0.0	259.6
そ の 他 雑 支 出	1,525,773	592,533	0.1	0.1	257.5
公 課 費	13,200	6,600	0.0	0.0	200.0
消 費 税 支 出	0	0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	—
そ の 他 損 失	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	1,130,931,524	1,119,131,013	100.0	100.0	101.1

別表 5

貸借対照表構

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
1. 固 定 資 産	19,043,530,216	19,555,250,391	99.1	99.2	97.4	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	18,303,833,269	18,792,509,165	95.3	95.3	97.4	100.0
(ア) 土 地	10,787,532	10,787,532	0.1	0.1	100.0	100.0
(イ) 建 物	0	0	—	—	—	—
(ロ) 構 築 物	18,191,518,039	18,690,497,499	94.7	94.8	97.3	100.0
(ハ) 機 械 及 び 装 置	96,993,005	83,480,350	0.5	0.4	116.2	100.0
(ニ) 車 両 運 搬 具	684,478	684,478	0.0	0.0	100.0	100.0
(ホ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	150,215	150,215	0.0	0.0	100.0	100.0
(ヘ) 建 設 仮 勘 定	3,700,000	6,909,091	0.0	0.0	53.6	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	739,696,947	762,741,226	3.8	3.9	97.0	100.0
(ア) 施 設 利 用 権	739,696,947	762,741,226	3.8	3.9	97.0	100.0
(イ) 借 地 権	0	0	—	—	—	—
2. 流 動 資 産	174,901,338	150,810,819	0.9	0.8	116.0	100.0
(1) 現 金 ・ 預 金	82,690,297	56,702,394	0.4	0.3	145.8	100.0
(2) 未 収 金	92,211,041	94,108,425	0.5	0.5	98.0	100.0
(3) 有 価 証 券	0	0	—	—	—	—
(4) 貯 蔵 品	0	0	—	—	—	—
(5) 前 払 金	0	0	—	—	—	—
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	—	—	—	—

成 及 び 趨 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
3. 固 定 負 債	7,778,911,926	8,087,977,067	40.5	41.0	96.2	100.0
(1) 企 業 債	7,778,911,926	8,087,977,067	40.5	41.0	96.2	100.0
(7) 建設改良に要した 企 業 債	7,778,911,926	8,087,977,067	40.5	41.0	96.2	100.0
(2) 引 当 金	0	0	—	—	—	—
(7) 退職給付引当金	0	0	—	—	—	—
(4) 修繕引当金	0	0	—	—	—	—
4. 流 動 負 債	1,033,928,197	1,053,393,756	5.4	5.4	98.2	100.0
(1) 企 業 債	934,565,141	955,231,334	4.9	4.9	97.8	100.0
(7) 建設改良に要した 企 業 債	934,565,141	955,231,334	4.9	4.9	97.8	100.0
(2) 未 払 金	91,062,439	91,507,264	0.5	0.5	99.5	100.0
(3) 前 受 金	0	0	—	—	—	—
(4) 引 当 金	4,643,000	5,561,000	0.0	0.0	83.5	100.0
(7) 賞与引当金	4,643,000	5,561,000	0.0	0.0	83.5	100.0
(5) その他流動負債	3,657,617	1,094,158	0.0	0.0	334.3	100.0
5. 繰 延 収 益	7,542,677,809	7,822,275,478	39.2	39.7	96.4	100.0
(1) 長 期 前 受 金	7,542,677,809	7,822,275,478	39.2	39.7	96.4	100.0
(7) 工 事 負 担 金	2,364,836	2,415,632	0.0	0.0	97.9	100.0
(4) 受託工事負担金	958,000	1,130,440	0.0	0.0	84.7	100.0
(7) 補 助 金	4,916,943,631	5,086,739,666	25.6	25.8	96.7	100.0
(1) 受贈財産評価額	2,622,411,342	2,731,989,740	13.6	13.9	96.0	100.0
負 債 合 計	16,355,517,932	16,963,646,301	85.1	86.1	96.4	100.0
6. 資 本 金	2,787,572,388	2,697,614,388	14.5	13.7	103.3	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,787,572,388	2,697,614,388	14.5	13.7	103.3	100.0

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
資 産 合 計	19,218,431,554	19,706,061,210	100.0	100.0	97.5	100.0

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
7. 剰 余 金	75,341,234	44,800,521	0.4	0.2	168.2	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	—	—	—	—
(7) 工 事 負 担 金	0	0	—	—	—	—
(4) 補 助 金	0	0	—	—	—	—
(7) 寄 附 金	0	0	—	—	—	—
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	—	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	75,341,234	44,800,521	0.4	0.2	168.2	100.0
(7) 減 債 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(4) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(7) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	75,341,234	44,800,521	0.4	0.2	168.2	100.0
① 繰 越 利 益 剰 余 金	44,800,521	40,694,907	0.2	0.2	110.1	100.0
② 当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	30,540,713	4,105,614	0.2	0.0	743.9	100.0
資 本 合 計	2,862,913,622	2,742,414,909	14.9	13.9	104.4	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	19,218,431,554	19,706,061,210	100.0	100.0	97.5	100.0